

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第57期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 コマニー株式会社

【英訳名】 COMANY INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 塚本 幹 雄

【本店の所在の場所】 石川県小松市工業団地一丁目93番地

【電話番号】 0761 (21) 1144 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理統括本部長 元 田 雅 博

【最寄りの連絡場所】 石川県小松市工業団地一丁目93番地

【電話番号】 0761 (21) 1144 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理統括本部長 元 田 雅 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期 連結累計期間	第57期 第1四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	6,329	6,680	31,106
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△82	△185	1,846
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失(△) (百万円)	△219	△175	1,079
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△126	△360	183
純資産額 (百万円)	21,647	21,268	21,806
総資産額 (百万円)	32,312	33,178	34,205
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	△24.61	△19.75	121.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.0	64.1	63.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第56期第1四半期連結累計期間及び第57期第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第56期連結会計年度については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策及び日銀の金融政策を背景に、企業の収益改善や雇用環境の持ち直しなどが見えはじめていますが、一方で中国経済の減速や英国のEU離脱による混乱などをはじめとする海外景気の下振れリスクや、年初来の円高・株安などの影響から、先行きについては依然として不透明な状況となっております。

このような情勢のもと、当社はオフィス市場、医療・福祉市場、工場市場、学校市場を4つの柱として、当社製品を設計段階で推薦していただく活動(以下「設計織込活動」という。)を強化し、お客様のニーズに合った提案やサービスの提供を行うことに重点をおき活動いたしました。

オフィス市場におきましては、特に首都圏のオフィスビル移転工事などを狙いとした提案営業活動や、新築工事などへの設計織込活動を強化しましたが、競争の激化などにより売上高は前年同期と比較し0.5%の微減となりました。医療・福祉市場におきましては、第1四半期の完工物件が前年より減少したため、前年同期と比較し26.3%の減少となりました。一方、工場市場におきましては、受注物件の完工が第1四半期に集中したことにより、前年同期と比較し127.6%の伸張となりました。その結果、売上高は66億80百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

損益面につきましては、製造部門を中心とした収益管理の強化や原価低減活動に全社を挙げて取り組んだ結果、売上総利益は27億8百万円(前年同期比3.9%増)となりました。販売費及び一般管理費におきましては、人員増強にともなう労務費増加が固定費を押し上げ、営業損失は1億56百万円(前年同期は営業損失1億22百万円)、経常損失は1億85百万円(前年同期は経常損失82百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億75百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億19百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 日本

日本国内におきましては、政府の経済政策及び金融政策を背景に穏やかな回復基調の気配も見受けられますが、海外景気の下振れリスクや円高・株安などの影響から先行き不透明な状況となっております。

その中で当社は4つの市場に注力して設計織込活動を強化し、お客様のニーズに合った提案やサービスの提供を行うことに重点をおき活動いたしました。

オフィス市場におきましては、特に首都圏のオフィスビル移転工事などを狙いとした提案営業活動や、新築工事などへの設計織込活動を強化しましたが、競争の激化などにより売上高は前年同期と比較し0.5%の微減となりました。医療・福祉市場におきましては、第1四半期の完工物件が前年より減少したため、前年同期と比較し26.3%の減少となりました。一方、工場市場におきましては受注物件の完工が第1四半期に集中したことにより、前年同期と比較し127.6%の伸張となりました。その結果、当セグメントの売上高は65億74百万円(前年同期比6.4%増)、営業損失は2百万円(前年同期は営業利益12百万円)となりました。

## ② 中国

中国国内におきましては、前期に建設した新工場の稼働が想定よりも遅れたことが営業活動並びに生産活動に影響を及ぼしました。また設備投資による固定費増などの影響もあり、当セグメントの売上高は1億5百万円(前年同期比31.0%減)、営業損失は1億60百万円(前年同期は営業損失1億28百万円)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し10億27百万円減少の331億78百万円となりました。

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較し11億38百万円減少の185億23百万円となりました。これは主に、商品及び製品が2億35百万円、原材料及び貯蔵品が1億9百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が15億98百万円減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末と比較し1億11百万円増加の146億54百万円となりました。これは主に、当社塗装工場の建設が完了したことなどにより、建設仮勘定が1億60百万円減少しましたが、建物及び構築物が4億62百万円増加したことなどによります。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較し3億57百万円減少の68億60百万円となりました。これは主に、短期借入金が1億34百万円増加しましたが、買掛金が6億52百万円、未払法人税等が6億35百万円、賞与引当金が3億75百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末と比較し1億31百万円減少の50億49百万円となりました。これは主に、長期借入金が1億13百万円減少したことなどによります。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し5億38百万円減少の212億68百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3億53百万円、為替換算調整勘定が1億44百万円減少したことなどによります。自己資本比率は、前連結会計年度末と比較し0.3ポイント上昇の64.1%となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は64百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,924,075	9,924,075	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	9,924,075	9,924,075	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日	—	9,924,075	—	7,121	—	7,412

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,025,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,891,600	88,916	—
単元未満株式	普通株式 7,375	—	—
発行済株式総数	9,924,075	—	—
総株主の議決権	—	88,916	—

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コマニー(株)	石川県小松市工業団地 一丁目93番地	1,025,100	—	1,025,100	10.32
計	—	1,025,100	—	1,025,100	10.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,846	5,879
受取手形及び売掛金	10,527	8,929
商品及び製品	1,377	1,612
仕掛品	85	160
原材料及び貯蔵品	869	979
繰延税金資産	366	380
その他	610	603
貸倒引当金	△22	△22
流動資産合計	19,661	18,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,625	4,088
機械装置及び運搬具（純額）	2,262	2,177
土地	3,426	3,426
建設仮勘定	898	738
その他（純額）	247	230
有形固定資産合計	10,461	10,661
無形固定資産		
その他	829	803
無形固定資産合計	829	803
投資その他の資産		
投資有価証券	1,305	1,214
長期貸付金	41	39
繰延税金資産	904	921
その他	1,035	1,048
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	3,252	3,190
固定資産合計	14,543	14,654
資産合計	34,205	33,178



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,430	1,777
短期借入金	720	855
未払法人税等	709	74
賞与引当金	803	427
役員賞与引当金	34	17
その他	2,520	3,708
流動負債合計	7,218	6,860
固定負債		
長期借入金	1,214	1,101
再評価に係る繰延税金負債	331	331
退職給付に係る負債	3,380	3,368
その他	254	248
固定負債合計	5,180	5,049
負債合計	12,399	11,910
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,121	7,121
資本剰余金	7,412	7,412
利益剰余金	7,914	7,560
自己株式	△948	△948
株主資本合計	21,500	21,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127	53
土地再評価差額金	330	330
為替換算調整勘定	220	75
退職給付に係る調整累計額	△371	△337
その他の包括利益累計額合計	305	121
純資産合計	21,806	21,268
負債純資産合計	34,205	33,178

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	6,329	6,680
売上原価	3,722	3,971
売上総利益	2,606	2,708
販売費及び一般管理費	2,729	2,865
営業損失(△)	△122	△156
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	18	14
為替差益	17	—
受取賃貸料	4	4
その他	16	10
営業外収益合計	56	30
営業外費用		
支払利息	5	9
持分法による投資損失	0	0
為替差損	—	37
売上割引	5	7
減価償却費	3	2
その他	2	1
営業外費用合計	16	59
経常損失(△)	△82	△185
特別利益		
投資有価証券売却益	—	33
特別利益合計	—	33
特別損失		
固定資産除却損	0	10
特別損失合計	0	10
税金等調整前四半期純損失(△)	△82	△162
法人税等	64	13
過年度法人税等	71	—
四半期純損失(△)	△219	△175
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△219	△175

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△219	△175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	△73
為替換算調整勘定	19	△144
退職給付に係る調整額	4	34
その他の包括利益合計	92	△184
四半期包括利益	△126	△360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△126	△360
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
(会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。	
なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
税金費用の計算	当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	151百万円	221百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	142	16	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	177	20	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には東証上場記念配当3円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	6,176	152	6,329
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	153	165
計	6,188	306	6,494
セグメント利益又は セグメント損失(△)	12	△128	△116

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

損失	金額
報告セグメント計	△116
セグメント間取引消去	△6
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△122

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	6,574	105	6,680
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	116	118
計	6,577	221	6,799
セグメント損失(△)	△2	△160	△162

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

損失	金額
報告セグメント計	△162
セグメント間取引消去	5
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△156

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1 株当たり四半期純損失金額(△)	△24円61銭	△19円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	△219	△175
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	△219	△175
普通株式の期中平均株式数(株)	8,898,992	8,898,933

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は、平成28年7月29日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による自己株式の処分(以下「本自己株式処分」という。)を行うことを決議いたしました。

1. 本自己株式処分の概要

(1) 処分期日	平成28年8月17日(予定)
(2) 処分株式数	当社普通株式238,400株
(3) 処分価額	1株につき1,740円
(4) 資金調達額	414,816,000円
(5) 処分方法	第三者割当による処分
(6) 処分予定先	三井住友信託銀行株式会社(信託E口) (再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))

2. 処分の目的及び理由

当社は、平成28年4月28日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除く。)及び執行役員等を対象とする業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入することを決議し、本制度の導入については、平成28年6月28日開催の第56回定時株主総会において承認されました。本自己株式処分は、本制度の導入のために設定される信託の受託者である三井住友信託銀行株式会社(信託E口)(再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))に対し、第三者割当により自己株式を処分するものであります。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 9 日

コマニー株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近 藤 久 晴 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 山 高 広 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコマニー株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コマニー株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。